



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社  
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三  
(コード番号：3501 東証第一部)  
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦  
(TEL 06-6251-6803)

### (訂正)「平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年7月12日に開示いたしました「平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日  
東・大

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所  
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 平成25年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	81,873	8.7	1,921	113.8	2,291	102.1	1,045	368.6
24年5月期	75,318	6.2	899	△24.1	1,133	△28.9	223	△66.3

(注) 包括利益 25年5月期 4,113百万円 (331.9%) 24年5月期 952百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	13.85	—	3.8	2.9	2.3
24年5月期	2.95	—	0.9	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 △26百万円 24年5月期 △67百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	79,901	32,267	36.4	385.46
24年5月期	76,286	28,646	33.9	341.89

(参考) 自己資本 25年5月期 29,087百万円 24年5月期 25,828百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	3,837	△1,676	△2,048	7,183
24年5月期	670	△1,889	310	6,892

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	169.5	1.5
25年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	36.1	1.4
26年5月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		25.2	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	7.2	1,060	15.5	1,350	24.9	850	37.4	11.25
通期	85,000	3.8	2,400	24.9	2,900	26.6	1,800	72.1	23.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	76,821,626株	24年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	25年5月期	1,361,150株	24年5月期	1,275,413株
③ 期中平均株式数	25年5月期	75,538,419株	24年5月期	75,548,054株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	34,972	△2.1	297	△31.7	1,521	53.7	264	△5.7
24年5月期	35,741	8.8	435	70.1	989	17.7	280	△53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	3.50	—
24年5月期	3.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年5月期	64,811		26,601		41.0	352.53		
24年5月期	63,826		24,708		38.7	327.07		

(参考) 自己資本 25年5月期 26,601百万円 24年5月期 24,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降、政府主導の経済政策を背景に円安の進行と株価の上昇が起り、景気回復へ向けた明るさが見えてまいりました。一方海外では、米国経済は緩やかな回復が続いているものの、債務問題に揺れる欧州諸国の景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、2012年6月よりスタートした中期3ヵ年経営計画「Global Evolution 2015」の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、当期における連結業績は、売上高818億73百万円（前期比8.7%増）、営業利益19億21百万円（同113.8%増）、経常利益22億91百万円（同102.1%増）となり、当初計画を達成しました。

しかしながら、当期純利益は、大阪事業所の土地および建物等の減損やその他移転費用等の事業構造改善費用を特別損失に計上したため、10億45百万円（同368.6%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

## (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、大型物件の受注等から、売上高は前期を上回りました。特に、2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、発売当初の高い評価を継続して、順調に売上高を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費の持ち直しの動きが一部で見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、売上高は前期を下回りました。カーテンは、主力の「mode S（モードエス）Vol.6」と「U-Life（ユーライフ）Vol.6」が堅調に推移し、さらに「ディズニーシリーズ」と「デザインライフ」が好調な売れ行きとなった結果、売上高は当期も前期実績を上回りました。壁紙は、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークⅡ」がともに厳しい状況が続いたため、前期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高337億27百万円（前期比0.1%減）、営業利益5億85百万円（同96.6%増）となりました。

## (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに海外拠点が大幅に躍進し、前期比で増収増益となりました。カーペット事業では、国内は年度前半にエコカー購入補助金の効果があったものの、同補助金終了による需要減と中国向け輸出車の減少により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。一方、海外では米国とタイで新規車種の受注と日系自動車メーカーの生産増加を受け、それぞれ売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。ファブリック事業においても、国内はエコカー購入補助金終了の影響と中国向け輸出車の減少により売上高は前期を下回りましたが、経費の削減等が功を奏し、営業利益は前期を上回りました。一方、海外は、中国では9月以降の日本車販売台数減の影響を、年度前半の堅調な自動車販売により補いました。米国ならびにタイでは、カーペット事業と同様に、新規車種の受注と日系自動車メーカーの生産増加を受け、中国、米国、タイのいずれも売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

車両関連では、鉄道車両向けは、年度前半の大手私鉄を中心とした大型リニューアル工事が売上高、利益面ともに牽引しました。また年度後半にかけて関東地区のシート張替え工事が回復したため、1年を通して堅調に推移しました。バス向けは、新車生産台数は前年を下回り、売上高は前期並みとなったものの、グレードの高いオプション仕様車が増加したことにより利益面で貢献しました。車両関連全体としては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、営業利益は前期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高439億13百万円（前期比16.9%増）、営業利益25億23百万円（同51.1%増）となりました。

## (機能資材事業)

ホットカーペットは当期も好調を維持し、前期の受注台数を上回りました。タイルカーペットのOEM販売は、国内向けは低迷しましたが、海外向けは大幅に増加しました。消臭関連は、空気清浄機向けフィルターと一般家庭向け置き型消臭剤「香りでごまかさない 本当の消臭」が好調に推移しました。資材関係では、遮熱ルーフィング材が伸長しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高41億29百万円（前期比5.6%増）、営業利益77百万円（同2.2%増）となりました。

## (次期の見通し)

政府主導の経済政策や金融政策によって円安が進み、株価も上昇しておりますが、国内設備投資には慎重さが見られ、景気回復にいまひとつ弾みがついておりません。海外では、中国の経済成長の減速が続いておりますが、米国とタイでは景気回復が進んでおり、当社の自動車内装の海外事業は、平成25年5月期に続き、平成26年5月期も当社の業績に貢献する見通しです。

以上のような状況を踏まえ、平成26年5月期見通しは、売上高850億円、営業利益24億円、経常利益29億円、当期純利益18億円としております。

**(2) 財政状態に関する分析**

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券等の増加により前連結会計年度末に比べ36億15百万円増加し799億1百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し476億34百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ36億21百万円増加し322億67百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、71億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益のほか、減価償却費および保険金の受取額等により38億37百万円の収入（前期 6億70百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億76百万円の支出（前期 18億89百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、20億48百万円の支出（前期 3億10百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.8	34.7	<u>33.9</u>	<u>36.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	19.1	15.2	<u>13.7</u>	<u>22.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.8	6.7	26.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.6	10.6	2.6	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年 5 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては、期初予定の1株当たり2円50銭を予定しており、中間配当（1株当たり2円50銭）と合わせた年間配当金は1株当たり5円となります。また、次期の配当金につきましては、創立100周年を迎える期末配当におきまして、1株当たり1円の記念配当を実施させていただく予定であります。従いまして、次期の1株当たりの期末配当は、普通配当2円50銭と合わせて3円50銭となり、中間配当2円50銭を合わせますと、1株当たりの年間配当は6円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社および関連会社4社により構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

### (インテリア事業)

株スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江奈良(株)がカーペットを、丹後テクスタイル(株)がどんちょう、だんつう等を、住江甲賀(株)がカーペットの材料であるポリエステル長繊維をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

### (自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江奈良(株)がカーペットの製造を、住江甲賀(株)が不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T. C. H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

### (機能資材事業)

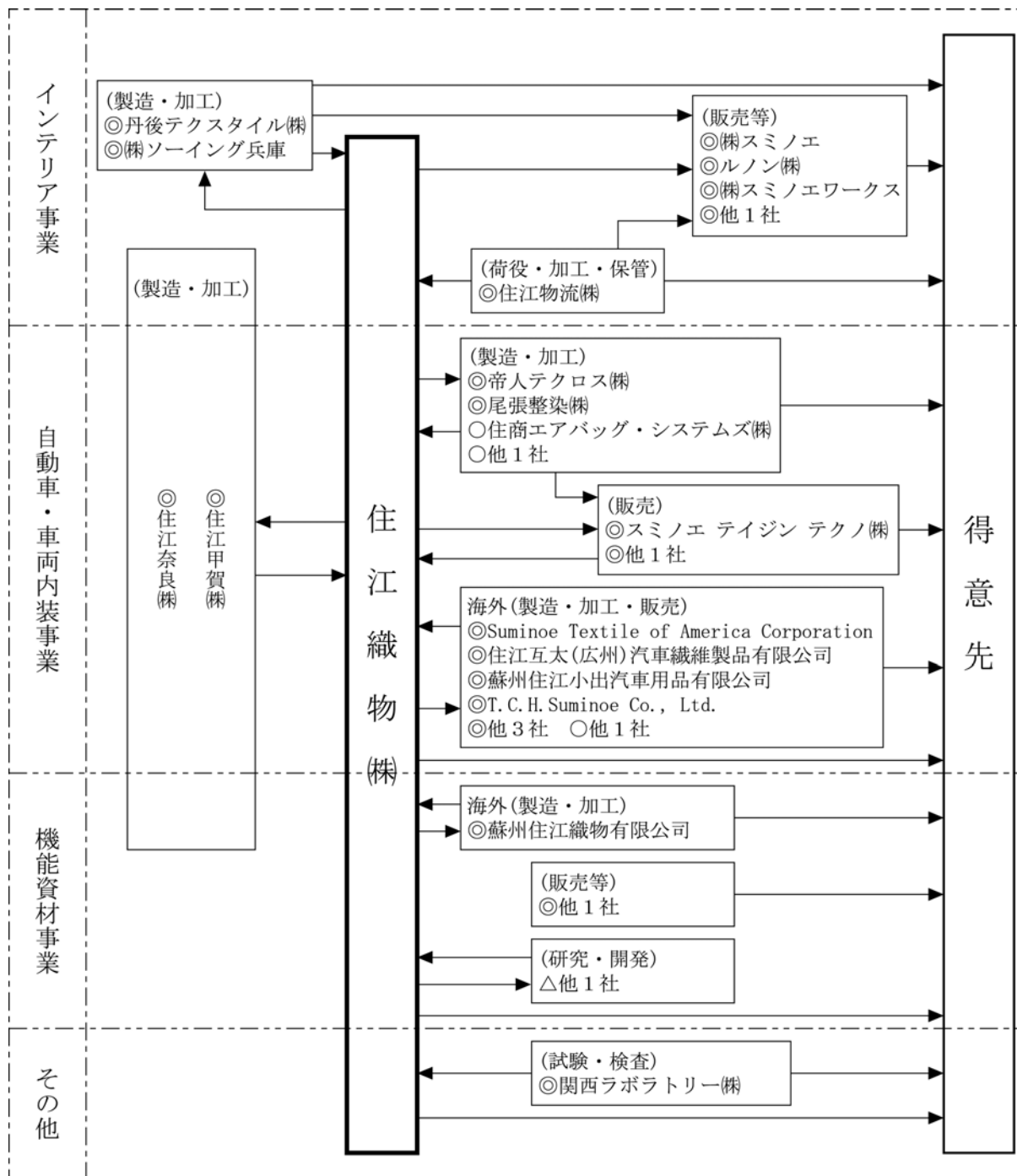
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。

### (その他事業)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社  
○持分法適用関連会社  
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

（中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”）

2012年6月にスタートした中期3ヶ年経営計画“Global Evolution 2015”は、インテリア事業ではリサイクルタイルカーペット「ECOS」をはじめとするオンリーワン商品を、自動車・車両内装事業では海外展開を中心としたグローバル戦略をテーマに、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指しております。

（循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」）

2013年2月、財団法人日本環境協会・エコマーク事務局の表彰制度である「エコマークアワード2012」において、当社は、「水平リサイクルタイルカーペットECOS（エコス）タイルカーペットシリーズの開発と普及」というテーマで、「銅賞」を受賞しました。「資源を未来へ」のテーマのもとで行ってきた「ECOS」開発への取り組みが、エコマーク事業の理念と合致し、受賞に至りました。発売から2年を経過した「ECOS」はインテリア事業の主力商品となっており、今後は国内のみならず、海外への輸出も積極的に進めてまいります。

（自動車・車両内装事業を中心とした海外展開）

自動車・車両内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、タイ、中国、インドネシア、インドで積極的に事業を推進しておりますが、2013年5月、新たにメキシコヘカーマットの製造拠点を設立しました。当事業の海外売上高比率は年々高まっており、現在では売上高の約半分を占めております。今後も、積極的に海外生産の拡大とグローバルサプライヤーとしての事業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,112	7,403
受取手形及び売掛金	20,432	20,314
有価証券	317	275
商品及び製品	7,647	7,947
仕掛品	1,736	1,448
原材料及び貯蔵品	1,772	2,532
繰延税金資産	705	590
その他	3,531	3,020
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	43,221	43,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,778	3,765
機械装置及び運搬具(純額)	2,263	3,570
土地	18,332	17,842
リース資産(純額)	875	1,190
建設仮勘定	918	265
その他(純額)	243	296
有形固定資産合計	26,411	26,932
無形固定資産		
リース資産	15	15
その他	345	406
無形固定資産合計	361	422
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	6,922
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	1,042	951
その他	1,239	1,325
貸倒引当金	△175	△160
投資その他の資産合計	6,292	9,046
固定資産合計	33,064	36,401
資産合計	76,286	79,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,901	16,501
短期借入金	11,086	10,526
リース債務	488	631
未払法人税等	253	383
その他	2,748	3,565
流動負債合計	31,478	31,608
固定負債		
長期借入金	5,347	4,957
リース債務	908	1,207
繰延税金負債	493	502
再評価に係る繰延税金負債	4,762	4,556
退職給付引当金	3,648	3,796
役員退職慰労引当金	309	326
負ののれん	221	133
その他	469	545
固定負債合計	16,161	16,025
負債合計	47,640	47,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,743	7,746
自己株式	△330	△355
株主資本合計	18,619	19,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	1,973
繰延ヘッジ損益	△20	34
土地再評価差額金	7,867	7,532
為替換算調整勘定	△615	△50
その他の包括利益累計額合計	7,208	9,490
少数株主持分	2,817	3,180
純資産合計	28,646	32,267
負債純資産合計	76,286	79,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	75,318	81,873
売上原価	59,439	64,755
売上総利益	15,878	17,118
販売費及び一般管理費	14,979	15,196
営業利益	899	1,921
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	107	103
為替差益	—	132
不動産賃貸料	237	232
負ののれん償却額	88	88
その他	263	205
営業外収益合計	717	783
営業外費用		
支払利息	244	266
不動産賃貸費用	55	47
持分法による投資損失	67	26
その他	115	72
営業外費用合計	483	414
経常利益	1,133	2,291
特別利益		
固定資産売却益	13	4
災害に伴う受取保険金	618	487
その他	—	0
特別利益合計	631	492
特別損失		
固定資産除売却損	38	23
投資有価証券評価損	186	—
災害による損失	719	393
事業構造改善費用	—	1,102
その他	10	14
特別損失合計	955	1,534
税金等調整前当期純利益	810	1,249
法人税、住民税及び事業税	353	551
法人税等調整額	203	△642
法人税等合計	556	△90
少数株主損益調整前当期純利益	253	1,339
少数株主利益	30	294
当期純利益	223	1,045

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	253	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,996
繰延ヘッジ損益	17	60
土地再評価差額金	682	—
為替換算調整勘定	△58	720
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	698	2,773
包括利益	952	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949	3,661
少数株主に係る包括利益	2	451

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,652	2,652
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,898	<u>6,743</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>223</u>	<u>1,045</u>
土地再評価差額金の取崩	—	334
当期変動額合計	<u>△154</u>	<u>1,002</u>
当期末残高	<u>6,743</u>	<u>7,746</u>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△329	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△25
当期末残高	△330	△355
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,774	<u>18,619</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>223</u>	<u>1,045</u>
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	334
当期変動額合計	<u>△155</u>	<u>977</u>
当期末残高	<u>18,619</u>	<u>19,597</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△81	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	1,996
当期変動額合計	59	1,996
当期末残高	△22	1,973
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△37	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	54
当期変動額合計	17	54
当期末残高	△20	34
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,185	7,867
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△334
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
当期変動額合計	682	△334
当期末残高	7,867	7,532
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△583	△615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	565
当期変動額合計	△32	565
当期末残高	△615	△50
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,482	7,208
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△334
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	2,615
当期変動額合計	726	2,281
当期末残高	7,208	9,490
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,844	2,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	362
当期変動額合計	△26	362
当期末残高	2,817	3,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,101	<u>28,646</u>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>223</u>	<u>1,045</u>
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	<u>2,978</u>
当期変動額合計	<u>544</u>	<u>3,621</u>
当期末残高	<u>28,646</u>	<u>32,267</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810	1,249
減価償却費	1,246	1,302
災害に伴う受取保険金	△618	△487
災害損失	719	393
事業構造改善費用	—	1,005
負ののれん償却額	△88	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△16
受取利息及び受取配当金	△128	△123
支払利息	244	266
持分法による投資損益 (△は益)	67	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	186	—
固定資産除売却損益 (△は益)	24	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,184	524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△381
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,565	△772
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△737	180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	△61
その他	667	276
小計	1,217	3,473
利息及び配当金の受取額	139	138
利息の支払額	△254	△267
保険金の受取額	106	1,085
災害損失の支払額	△425	△365
法人税等の支払額	△254	△241
法人税等の還付額	139	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	3,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△340	△340
定期預金の払戻による収入	540	340
有価証券の取得による支出	△18,125	△18,114
有価証券の売却及び償還による収入	18,131	18,164
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△1,571
有形固定資産の売却による収入	79	64
無形固定資産の取得による支出	△46	△126
投資有価証券の取得による支出	△68	△134
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△62	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,889</b>	<b>△1,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	△724
長期借入れによる収入	3,600	900
長期借入金の返済による支出	△4,182	△1,688
リース債務の返済による支出	△568	△636
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△377	△375
セール・アンド・リースバックによる収入	873	502
その他	△34	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>310</b>	<b>△2,048</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	179
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△935</b>	<b>291</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,827	6,892
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,892</b>	<b>7,183</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年8月30日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 事業構造改善費用

主に大阪事業所等の「国内製造基盤の再構築における事業構造改革」に伴う損失を「事業構造改善費用」として計上しております。

主な内訳は、大阪事業所の土地および建物等の減損損失607百万円、固定資産除売却損52百万円、転籍補償金等127百万円、その他移転費用等314百万円であります。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。内訳は土地497百万円、建物及び構築物99百万円、機械装置他10百万円であります。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪事業所 (大阪府松原市)	遊休資産	土地	497
大阪事業所・ 松原センター (大阪府松原市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置他	110

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち処分を予定している資産については遊休資産にグルーピングし、建物及び構築物、機械装置他については帳簿価額を備忘価額まで、土地については回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失607百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額(正味売却価額)は売却予定価額によって算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年8月30日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,746	<u>37,552</u>	3,910	<u>75,209</u>	108	<u>75,318</u>	—	<u>75,318</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	31	27	544	259	804	△804	—
計	34,232	<u>37,583</u>	3,938	<u>75,754</u>	368	<u>76,123</u>	△804	<u>75,318</u>
セグメント利益	297	<u>1,670</u>	75	<u>2,043</u>	35	<u>2,078</u>	△1,179	<u>899</u>
セグメント資産	28,111	<u>27,247</u>	2,921	<u>58,281</u>	404	<u>58,685</u>	17,600	<u>76,286</u>
その他の項目								
減価償却費	380	653	70	1,104	30	1,135	111	1,246
持分法適用会社への 投資額	—	34	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	289	1,267	93	1,649	13	1,663	65	1,729

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額17,600百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,753百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,727	<u>43,913</u>	4,129	<u>81,770</u>	103	<u>81,873</u>	—	<u>81,873</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	7	33	497	265	762	△762	—
計	34,182	<u>43,921</u>	4,163	<u>82,267</u>	368	<u>82,636</u>	△762	<u>81,873</u>
セグメント利益	585	<u>2,523</u>	77	<u>3,186</u>	32	<u>3,219</u>	△1,297	<u>1,921</u>
セグメント資産	27,810	<u>28,390</u>	3,467	<u>59,667</u>	420	<u>60,088</u>	19,813	<u>79,901</u>
その他の項目								
減価償却費	316	753	94	1,165	22	1,187	115	1,302
持分法適用会社への 投資額	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	316	1,429	174	1,920	22	1,942	123	2,066

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,297百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,813百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,005百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,132	5,120	4,732	332	75,318

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,221	1,787	1,402	26,411

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	7,910	自動車・車両内装事業

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,198	11,653	8,453	568	81,873

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,563	2,403	1,965	26,932

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	273	313	—	587	—	19	607

(注)連結損益計算書の事業構造改善費用に含まれております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額 <u>341.89</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>385.46</u> 円
1 株当たり当期純利益金額 <u>2.95</u> 円	1 株当たり当期純利益金額 <u>13.85</u> 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	<u>28,646</u>	<u>32,267</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>25,828</u>	<u>29,087</u>
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,817	3,180
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,275	1,361
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	75,546	75,460

## 2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>223</u>	<u>1,045</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>223</u>	<u>1,045</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,548	75,538

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. その他

## 役員の変動

(平成25年8月29日付予定)

## (1)代表取締役の変動

## ①新任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 谷原 義明 (現 常務取締役 インテリア事業部門長)

代表取締役常務取締役 川端 省三 (現 常務取締役 産業資材事業部門長)

## ②退任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 吉田 伸次 (退任後 当社特別顧問に就任予定)

## (2)その他の役員の変動

## ①新任取締役候補

取締役 三村 善英 (現 上席執行役員 技術・開発本部長)

取締役 小瀧 邦彦 (現 執行役員 財務部長)

社外取締役 国澤 勝 (現 株式会社高島屋 執行役員)

## ②退任予定取締役

常務取締役 増川 敏和

取締役 北野 泰朗

社外取締役 栗野 光章

## ③昇任予定取締役

常務取締役 飯田 均 (現 取締役 経営統括室長)

(訂正前)



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

東・大

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所  
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 平成25年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	81,898	8.7	2,057	99.5	2,426	91.7	820	31.0
24年5月期	75,324	6.3	1,031	△12.9	1,265	△20.6	626	△5.4

(注) 包括利益 25年5月期 3,946百万円 (191.1%) 24年5月期 1,355百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	10.86	—	3.0	3.1	2.5
24年5月期	8.29	—	2.4	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 △26百万円 24年5月期 △67百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	80,090	32,503	36.6	388.59
24年5月期	76,663	29,049	34.2	347.22

(参考) 自己資本 25年5月期 29,323百万円 24年5月期 26,231百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	3,837	△1,676	△2,048	7,183
24年5月期	670	△1,889	310	6,892

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	60.3	1.5
25年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	46.0	1.4
26年5月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		25.2	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	7.2	1,060	14.7	1,350	24.2	850	36.0	11.25
通期	85,000	3.8	2,400	16.7	2,900	19.5	1,800	119.4	23.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	76,821,626株	24年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	25年5月期	1,361,150株	24年5月期	1,275,413株
③ 期中平均株式数	25年5月期	75,538,419株	24年5月期	75,548,054株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	34,972	△2.1	297	△31.7	1,595	49.3	311	△5.8
24年5月期	35,741	8.8	435	70.1	1,068	27.0	330	△44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	4.13	—
24年5月期	4.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年5月期	64,910		26,700		41.1	353.83		
24年5月期	63,877		24,759		38.8	327.74		

(参考) 自己資本 25年5月期 26,700百万円 24年5月期 24,759百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降、政府主導の経済政策を背景に円安の進行と株価の上昇が起り、景気回復へ向けた明るさが見えてまいりました。一方海外では、米国経済は緩やかな回復が続いているものの、債務問題に揺れる欧州諸国の景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、2012年6月よりスタートした中期3ヵ年経営計画「Global Evolution 2015」の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、当期における連結業績は、売上高818億98百万円（前期比8.7%増）、営業利益20億57百万円（同99.5%増）、経常利益24億26百万円（同91.7%増）となり、当初計画を達成しました。

しかしながら、当期純利益は、大阪事業所の土地および建物等の減損やその他移転費用等の事業構造改善費用を特別損失に計上したため、8億20百万円（同31.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

## (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、大型物件の受注等から、売上高は前期を上回りました。特に、2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、発売当初の高い評価を継続して、順調に売上高を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費の持ち直しの動きが一部で見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、売上高は前期を下回りました。カーテンは、主力の「mode S（モードエス）Vol.6」と「U-Life（ユーライフ）Vol.6」が堅調に推移し、さらに「ディズニーシリーズ」と「デザインライフ」が好調な売れ行きとなった結果、売上高は当期も前期実績を上回りました。壁紙は、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークⅡ」がともに厳しい状況が続いたため、前期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高337億27百万円（前期比0.1%減）、営業利益5億85百万円（同96.6%増）となりました。

## (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに海外拠点が大幅に躍進し、前期比で増収増益となりました。カーペット事業では、国内は年度前半にエコカー購入補助金の効果があったものの、同補助金終了による需要減と中国向け輸出車の減少により、売上高、営業利益はともに前期を下回りました。一方、海外では米国とタイで新規車種の受注と日系自動車メーカーの生産増加を受け、それぞれ売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。ファブリック事業においても、国内はエコカー購入補助金終了の影響と中国向け輸出車の減少により売上高は前期を下回りましたが、経費の削減等が功を奏し、営業利益は前期を上回りました。一方、海外は、中国では9月以降の日本車販売台数減の影響を、年度前半の堅調な自動車販売により補いました。米国ならびにタイでは、カーペット事業と同様に、新規車種の受注と日系自動車メーカーの生産増加を受け、中国、米国、タイのいずれも売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

車両関連では、鉄道車両向けは、年度前半の大手私鉄を中心とした大型リニューアル工事が売上高、利益面ともに牽引しました。また年度後半にかけて関東地区のシート張替え工事が回復したため、1年を通して堅調に推移しました。バス向けは、新車生産台数は前年を下回り、売上高は前期並みとなったものの、グレードの高いオプション仕様車が増加したことにより利益面で貢献しました。車両関連全体としては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、営業利益は前期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高439億38百万円（前期比17.0%増）、営業利益26億59百万円（同47.6%増）となりました。

## (機能資材事業)

ホットカーペットは当期も好調を維持し、前期の受注台数を上回りました。タイルカーペットのOEM販売は、国内向けは低迷しましたが、海外向けは大幅に増加しました。消臭関連は、空気清浄機向けフィルターと一般家庭向け置き型消臭剤「香りでごまかさない 本当の消臭」が好調に推移しました。資材関係では、遮熱ルーフィング材が伸長しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高41億29百万円（前期比5.6%増）、営業利益77百万円（同2.2%増）となりました。

## (次期の見通し)

政府主導の経済政策や金融政策によって円安が進み、株価も上昇しておりますが、国内設備投資には慎重さが見られ、景気回復にいまひとつ弾みがついておりません。海外では、中国の経済成長の減速が続いておりますが、米国とタイでは景気回復が進んでおり、当社の自動車内装の海外事業は、平成25年5月期に続き、平成26年5月期も当社の業績に貢献する見通しです。

以上のような状況を踏まえ、平成26年5月期見通しは、売上高850億円、営業利益24億円、経常利益29億円、当期純利益18億円としております。

**(2) 財政状態に関する分析**

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券等の増加により前連結会計年度末に比べ34億27百万円増加し800億90百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し475億87百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し325億3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、71億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益のほか、減価償却費および保険金の受取額等により38億37百万円の収入（前期 6億70百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億76百万円の支出（前期 18億89百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、20億48百万円の支出（前期 3億10百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.8	34.7	<u>34.2</u>	<u>36.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	19.1	15.2	<u>13.6</u>	<u>22.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.8	6.7	26.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.6	10.6	2.6	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年 5 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては、期初予定の1株当たり2円50銭を予定しており、中間配当（1株当たり2円50銭）と合わせた年間配当金は1株当たり5円となります。また、次期の配当金につきましては、創立100周年を迎える期末配当におきまして、1株当たり1円の記念配当を実施させていただく予定であります。従いまして、次期の1株当たりの期末配当は、普通配当2円50銭と合わせて3円50銭となり、中間配当2円50銭を合わせますと、1株当たりの年間配当は6円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社および関連会社4社により構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

### (インテリア事業)

(株)スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江奈良(株)がカーペットを、丹後テクスタイル(株)がどんちょう、だんつう等を、住江甲賀(株)がカーペットの材料であるポリエステル長繊維をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

### (自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江奈良(株)がカーペットの製造を、住江甲賀(株)が不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

### (機能資材事業)

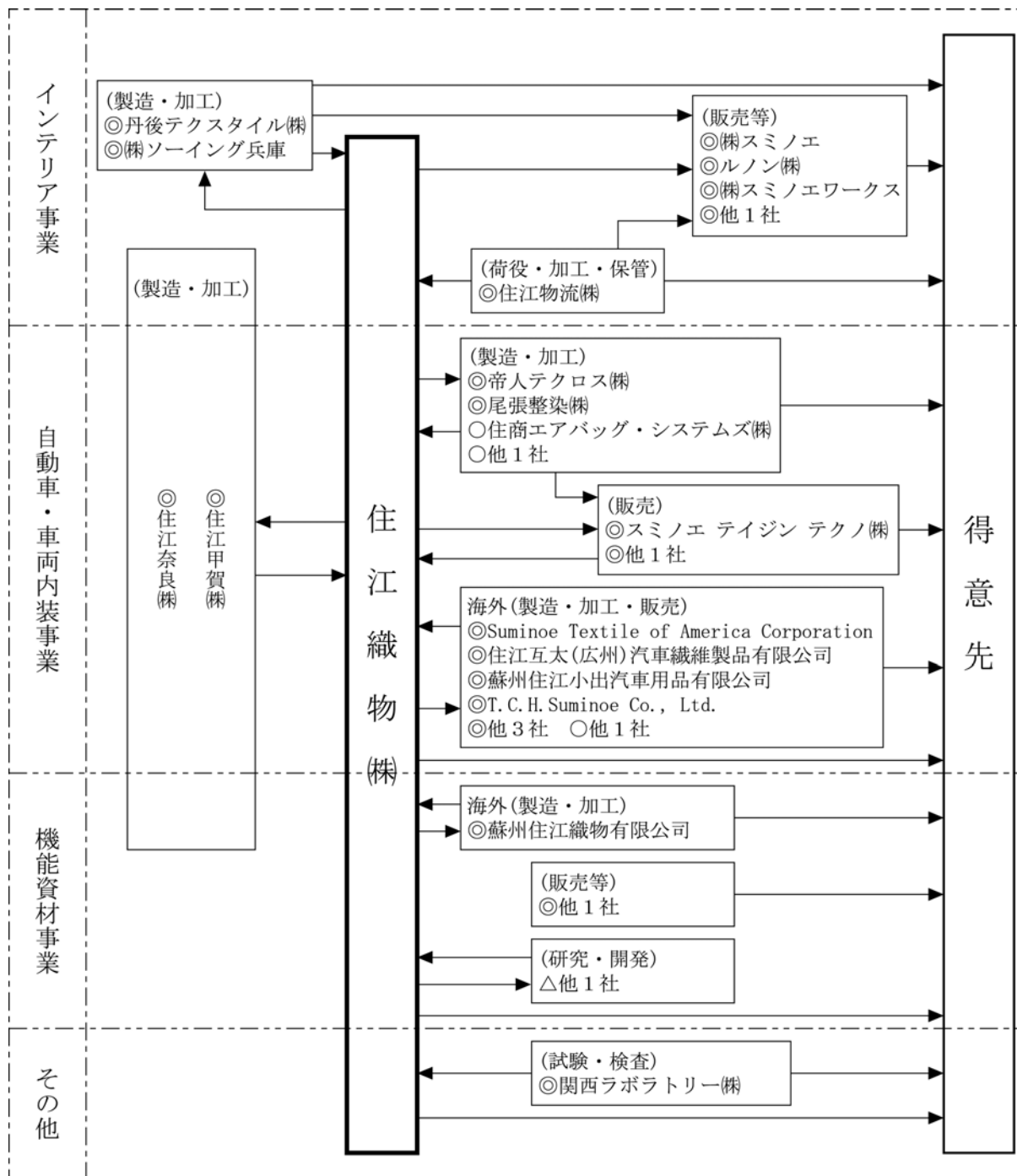
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。

### (その他事業)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社  
○持分法適用関連会社  
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

（中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”）

2012年6月にスタートした中期3ヶ年経営計画“Global Evolution 2015”は、インテリア事業ではリサイクルタイルカーペット「ECOS」をはじめとするオンリーワン商品を、自動車・車両内装事業では海外展開を中心としたグローバル戦略をテーマに、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指しております。

（循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」）

2013年2月、財団法人日本環境協会・エコマーク事務局の表彰制度である「エコマークアワード2012」において、当社は、「水平リサイクルタイルカーペットECOS（エコス）タイルカーペットシリーズの開発と普及」というテーマで、「銅賞」を受賞しました。「資源を未来へ」のテーマのもとで行ってきた「ECOS」開発への取り組みが、エコマーク事業の理念と合致し、受賞に至りました。発売から2年を経過した「ECOS」はインテリア事業の主力商品となっており、今後は国内のみならず、海外への輸出も積極的に進めてまいります。

（自動車・車両内装事業を中心とした海外展開）

自動車・車両内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、タイ、中国、インドネシア、インドで積極的に事業を推進しておりますが、2013年5月、新たにメキシコヘカーマットの製造拠点を設立しました。当事業の海外売上高比率は年々高まっており、現在では売上高の約半分を占めております。今後も、積極的に海外生産の拡大とグローバルサプライヤーとしての事業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,112	7,403
受取手形及び売掛金	20,442	20,350
有価証券	317	275
商品及び製品	7,682	8,015
仕掛品	1,769	1,530
原材料及び貯蔵品	1,794	2,581
繰延税金資産	705	590
その他	3,537	3,026
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	43,327	43,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,778	3,765
機械装置及び運搬具(純額)	2,263	3,570
土地	18,332	17,842
リース資産(純額)	875	1,190
建設仮勘定	918	265
その他(純額)	243	296
有形固定資産合計	26,411	26,932
無形固定資産		
リース資産	15	15
その他	345	406
無形固定資産合計	361	422
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	6,922
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	1,313	900
その他	1,239	1,325
貸倒引当金	△175	△160
投資その他の資産合計	6,563	8,996
固定資産合計	33,335	36,350
資産合計	76,663	80,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,901	16,487
短期借入金	11,086	10,526
リース債務	488	631
未払法人税等	253	383
その他	2,722	3,532
流動負債合計	31,452	31,561
固定負債		
長期借入金	5,347	4,957
リース債務	908	1,207
繰延税金負債	493	502
再評価に係る繰延税金負債	4,762	4,556
退職給付引当金	3,648	3,796
役員退職慰労引当金	309	326
負ののれん	221	133
その他	469	545
固定負債合計	16,161	16,025
負債合計	47,614	47,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,146	7,923
自己株式	△330	△355
株主資本合計	19,022	19,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	1,973
繰延ヘッジ損益	△20	34
土地再評価差額金	7,867	7,532
為替換算調整勘定	△615	7
その他の包括利益累計額合計	7,208	9,548
少数株主持分	2,817	3,180
純資産合計	29,049	32,503
負債純資産合計	76,663	80,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	75,324	81,898
売上原価	59,313	64,644
売上総利益	16,010	17,253
販売費及び一般管理費	14,979	15,196
営業利益	1,031	2,057
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	107	103
為替差益	—	132
不動産賃貸料	237	232
負ののれん償却額	88	88
その他	263	205
営業外収益合計	717	783
営業外費用		
支払利息	244	266
不動産賃貸費用	55	47
持分法による投資損失	67	26
その他	115	72
営業外費用合計	483	414
経常利益	1,265	2,426
特別利益		
固定資産売却益	13	4
災害に伴う受取保険金	618	487
その他	—	0
特別利益合計	631	492
特別損失		
固定資産除売却損	38	23
投資有価証券評価損	186	—
災害による損失	719	393
事業構造改善費用	—	1,102
その他	10	14
特別損失合計	955	1,534
税金等調整前当期純利益	942	1,384
法人税、住民税及び事業税	353	551
法人税等調整額	△67	△281
法人税等合計	285	270
少数株主損益調整前当期純利益	656	1,114
少数株主利益	30	294
当期純利益	626	820

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	656	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,996
繰延ヘッジ損益	17	60
土地再評価差額金	682	—
為替換算調整勘定	△58	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	698	2,831
包括利益	1,355	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352	3,494
少数株主に係る包括利益	2	451

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
当期首残高	6,898	<u>7,146</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>626</u>	<u>820</u>
土地再評価差額金の取崩	—	334
当期変動額合計	<u>248</u>	<u>777</u>
当期末残高	<u>7,146</u>	<u>7,923</u>
自己株式		
当期首残高	△329	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△25
当期末残高	△330	△355
株主資本合計		
当期首残高	18,774	<u>19,022</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>626</u>	<u>820</u>
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	334
当期変動額合計	<u>247</u>	<u>752</u>
当期末残高	<u>19,022</u>	<u>19,774</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△81	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	1,996
当期変動額合計	59	1,996
当期末残高	△22	1,973
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△37	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	54
当期変動額合計	17	54
当期末残高	△20	34
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,185	7,867
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△334
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
当期変動額合計	682	△334
当期末残高	7,867	7,532
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△583	△615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	623
当期変動額合計	△32	623
当期末残高	△615	7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,482	7,208
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△334
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	2,674
当期変動額合計	726	2,339
当期末残高	7,208	9,548
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,844	2,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	362
当期変動額合計	△26	362
当期末残高	2,817	3,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,101	<u>29,049</u>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	<u>626</u>	<u>820</u>
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
税率変更による土地再評価差額金の増加	682	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	<u>3,036</u>
当期変動額合計	<u>947</u>	<u>3,454</u>
当期末残高	<u>29,049</u>	<u>32,503</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942	1,384
減価償却費	1,246	1,302
災害に伴う受取保険金	△618	△487
災害損失	719	393
事業構造改善費用	—	1,005
負ののれん償却額	△88	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△16
受取利息及び受取配当金	△128	△123
支払利息	244	266
持分法による投資損益 (△は益)	67	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	186	—
固定資産除売却損益 (△は益)	24	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,194	500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△730	△475
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,565	△786
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△743	181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20	△64
その他	667	276
小計	1,217	3,473
利息及び配当金の受取額	139	138
利息の支払額	△254	△267
保険金の受取額	106	1,085
災害損失の支払額	△425	△365
法人税等の支払額	△254	△241
法人税等の還付額	139	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	3,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△340	△340
定期預金の払戻による収入	540	340
有価証券の取得による支出	△18,125	△18,114
有価証券の売却及び償還による収入	18,131	18,164
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△1,571
有形固定資産の売却による収入	79	64
無形固定資産の取得による支出	△46	△126
投資有価証券の取得による支出	△68	△134
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△62	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,889</b>	<b>△1,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	△724
長期借入れによる収入	3,600	900
長期借入金の返済による支出	△4,182	△1,688
リース債務の返済による支出	△568	△636
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△377	△375
セール・アンド・リースバックによる収入	873	502
その他	△34	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>310</b>	<b>△2,048</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	179
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△935</b>	<b>291</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,827	6,892
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,892</b>	<b>7,183</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年8月30日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 事業構造改善費用

主に大阪事業所等の「国内製造基盤の再構築における事業構造改革」に伴う損失を「事業構造改善費用」として計上しております。

主な内訳は、大阪事業所の土地および建物等の減損損失607百万円、固定資産除売却損52百万円、転籍補償金等127百万円、その他移転費用等314百万円であります。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。内訳は土地497百万円、建物及び構築物99百万円、機械装置他10百万円であります。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪事業所 (大阪府松原市)	遊休資産	土地	497
大阪事業所・ 松原センター (大阪府松原市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置他	110

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち処分を予定している資産については遊休資産にグルーピングし、建物及び構築物、機械装置他については帳簿価額を備忘価額まで、土地については回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失607百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額(正味売却価額)は売却予定価額によって算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年8月30日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,746	<u>37,558</u>	3,910	<u>75,215</u>	108	<u>75,324</u>	—	<u>75,324</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	31	27	544	259	804	△804	—
計	34,232	<u>37,589</u>	3,938	<u>75,760</u>	368	<u>76,128</u>	△804	<u>75,324</u>
セグメント利益	297	<u>1,802</u>	75	<u>2,175</u>	35	<u>2,210</u>	△1,179	<u>1,031</u>
セグメント資産	28,111	<u>27,625</u>	2,921	<u>58,658</u>	404	<u>59,063</u>	17,600	<u>76,663</u>
その他の項目								
減価償却費	380	653	70	1,104	30	1,135	111	1,246
持分法適用会社への 投資額	—	34	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	289	1,267	93	1,649	13	1,663	65	1,729

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額17,600百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,753百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,727	<u>43,938</u>	4,129	<u>81,795</u>	103	<u>81,898</u>	—	<u>81,898</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	7	33	497	265	762	△762	—
計	34,182	<u>43,946</u>	4,163	<u>82,292</u>	368	<u>82,660</u>	△762	<u>81,898</u>
セグメント利益	585	<u>2,659</u>	77	<u>3,321</u>	32	<u>3,354</u>	△1,297	<u>2,057</u>
セグメント資産	27,810	<u>28,579</u>	3,467	<u>59,856</u>	420	<u>60,277</u>	19,813	<u>80,090</u>
その他の項目								
減価償却費	316	753	94	1,165	22	1,187	115	1,302
持分法適用会社への 投資額	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	316	1,429	174	1,920	22	1,942	123	2,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,297百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,813百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,005百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,132	5,126	4,732	332	75,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,221	1,787	1,402	26,411

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	7,910	自動車・車両内装事業

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,198	11,677	8,453	568	81,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,563	2,403	1,965	26,932

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	273	313	—	587	—	19	607

(注)連結損益計算書の事業構造改善費用に含まれております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1株当たり純資産額 <u>347.22</u> 円	1株当たり純資産額 <u>388.59</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>8.29</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>10.86</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	<u>29,049</u>	<u>32,503</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>26,231</u>	<u>29,323</u>
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,817	3,180
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,275	1,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	75,546	75,460

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>626</u>	<u>820</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>626</u>	<u>820</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,548	75,538

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. その他

## 役員の変動

(平成25年8月29日付予定)

## (1)代表取締役の変動

## ①新任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 谷原 義明 (現 常務取締役 インテリア事業部門長)

代表取締役常務取締役 川端 省三 (現 常務取締役 産業資材事業部門長)

## ②退任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 吉田 伸次 (退任後 当社特別顧問に就任予定)

## (2)その他の役員の変動

## ①新任取締役候補

取締役 三村 善英 (現 上席執行役員 技術・開発本部長)

取締役 小瀧 邦彦 (現 執行役員 財務部長)

社外取締役 国澤 勝 (現 株式会社高島屋 執行役員)

## ②退任予定取締役

常務取締役 増川 敏和

取締役 北野 泰朗

社外取締役 栗野 光章

## ③昇任予定取締役

常務取締役 飯田 均 (現 取締役 経営統括室長)